

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,497,193,000 円	県出資割合	77.6%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 経営支援事業	337,018	306,893	322,291	
全事業合計に占める割合	74.1%	69.6%	71.5%	
(2) 担い手支援事業	104,780	110,080	115,062	
全事業合計に占める割合	23.0%	25.0%	25.5%	
(3) 需要創造事業	13,032	23,751	13,103	
全事業合計に占める割合	2.9%	5.4%	2.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	454,830	440,724	450,456	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		474,166	464,695	473,340
	経常費用 (b)		470,423	454,787	465,594
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,743	9,908	7,746
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 9,236	4,458	420
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,493	14,366	8,166
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 45,457	△ 68,489	△ 71,246
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 50,950	△ 54,123	△ 63,080
貸借対照表	資産		2,436,088	2,343,731	2,260,975
	負債 (h)		563,360	525,126	505,450
	指定正味財産 (i)		1,784,080	1,715,591	1,644,345
	一般正味財産 (j)		88,648	103,014	111,180
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,872,728	1,818,605	1,755,525
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,436,088	2,343,731	2,260,975	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	76.9%	77.6%	77.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	1.8%	1.3%	1.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.8%	102.2%	101.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	67.6%	68.4%	70.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	2.1%	1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	24.5%	24.1%	23.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	3.1%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	12人	13人	13人	R3平均年齢※: 58.3 歳 R3平均年収※: 5,239 千円
うち、県退職者	5人	5人	5人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	13人	10人	9人	嘱託:8人 業務補助:1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		49,226	29,880	28,640
補助金・助成金		80,635	100,012	92,466
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		129,861	129,892	121,106
借入金残高(期末残高)		9,130	3,296	735
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		70,617	70,617	72,170
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		31,398	15,039	22,238

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

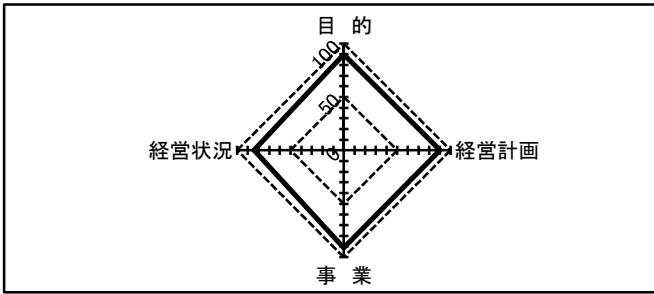
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するための農地中間管理事業の活用推進や、安全・安心な農産物を提供するための「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、大きな問題もなく円滑な業務運営に努めるとともに、当期経常増減額は経費の縮減等により7,746千円のプラスとなり、令和2年度に引き続き収支改善が図られた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和3年度実績	適切に業務推進と経営改善に取り組んだ結果、経営意欲のある重点指導農業者の支援件数及び農地の担い手集積面積は目標を達成したが、農林漁業への就業・就職サポート件数は目標に達しなかった。当期経常増減額は経費の縮減等により7,746千円のプラスとなった。
	令和4年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	目標	150	人		200	200
実績					147	133	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	目標	100	人		30	30	100
	実績				54	87	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	目標	700	ha		700	700	700
	実績				489	726	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	80	B	84	B	84	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産物の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産物の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。令和4年4月の林業関係事業等の他団体への移管等に伴い、第4期中期計画(令和元年度～令和5年度)を一部変更した。
事業	農林漁業への就業・就職サポート数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の66.5%となった。経営意欲のある重点指導農業者の支援数は、県普及センター等との連携強化等により目標を大きく上回った。農地中間管理事業では、これまでの法改正への的確な対応や事務手続きの簡素化等に取り組んできたことを背景に、関係機関と連携して事業推進を図った結果、農地の担い手集積面積は6年ぶりに目標を達成することができた。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めた結果、当期経常増減額は7,746千円のプラスとなり、令和2年度に引き続き収支改善が図られた。
総括コメント	農林漁業への就業・就職サポート数は目標を下回ったが、経営意欲のある重点指導農業者の支援数については目標を達成した。農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は6年ぶりに目標値の700haを達成した。 経営面では、当期経常増減額が3年連続でプラスとなり、引き続き収支改善が図られた。今後も第4期中期計画の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う機関であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	一部で目標を達成していないものの、令和2年度は未達成であった農地中間管理事業による農地の担い手集積面積の目標を達成しており、取組の成果が見られた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和2年度に続けて、当期経常増減額がプラスとなったが、今後とも引き続き経営環境の変化に対応し、効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業については、農地中間管理事業による農地の担い手集積面積の目標を6年ぶりに達成するなど、取組の成果が見られた。一方で目標に達していない事業もあることから、引き続き、現状と課題をふまえた上で、市町や農業委員会などの関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。
 また、財務状況については、令和2年度に続けて経常増減額がプラスとなったが、今後も引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保や経費の削減など経営改善に向けた取組を進める必要がある。
 新型コロナウイルス感染症による影響や各種資材の価格高騰など農林水産業を取り巻く社会・経済の状況変化をしっかりとふまえながら、今後とも効果的な事業実施と経営の安定化に努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.7%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	52,068	49,688	43,568	
全事業合計に占める割合	50.8%	64.3%	55.3%	
(2) 野菜価格安定事業	43,990	21,570	29,164	
全事業合計に占める割合	43.0%	27.9%	37.0%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,364	6,006	5,989	
全事業合計に占める割合	6.2%	7.8%	7.6%	
全事業合計	102,422	77,264	78,721	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	90,950	74,184	70,180
	経常費用	(b)	104,261	78,913	80,366
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 13,311	△ 4,729	△ 10,186
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 13,311	△ 4,729	△ 10,186
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 1,694	△ 668	△ 1,348
当期正味財産増減額合計		(g) = (e) + (f)	△ 15,005	△ 5,397	△ 11,534
貸借 対照 表	資産		702,422	684,689	669,341
	負債	(h)	465,280	452,944	449,129
	指定正味財産	(i)	66,549	65,881	64,533
	一般正味財産	(j)	170,593	165,864	155,679
	正味財産	(k) = (i) + (j)	237,142	231,745	220,212
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	702,422	684,689	669,341

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	33.8%	33.8%	32.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	87.2%	94.0%	87.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	6.2%	2.4%	4.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 14.6%	△ 6.4%	△ 14.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.9%	△ 0.7%	△ 1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	5.5%	7.4%	7.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.8%	2.1%	2.0%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: 62.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		2,019	1,291	20,225
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,019	1,291	20,225
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

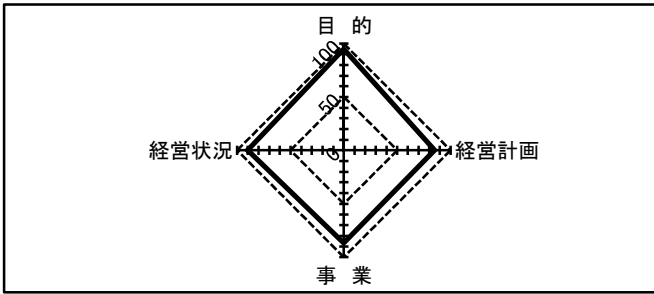
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和3年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地維持・拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和4年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特定野菜等交付予約数量		1,400	トン	目標	1,900	1,400
				実績	1,906	1,283	
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額		56,000	千円	目標	56,000	56,000	56,000
				実績	48,468	42,377	
野菜果実特別事業助成金額		1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,343	1,162	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	90	A	90	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		当法人の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業の予約数量は目標対比91.6%となった。主に、かぶ、トマトの作付面積・出荷量の減少により目標を下回った。野菜産地振興事業は2団体で活用され、この中で、伊勢市・玉城町のブロックリーが特定野菜産地に選定された。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は目標対比75.7%となった。全国申請額が国予算を上回る状況となり、申請の抑制や補助金支払いの翌年繰越が行われたこと等により目標を下回った。果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は2団体で活用され、省力栽培・スマート農業の支援を行った。
経営状況		事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント		協会事業の活用や説明会による事業周知により事業量の一定確保が図られ、産地振興・生産者への経営支援を行うことができた。特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少している中、野菜産地振興事業も活用し、新たな特定産地が選定された。果樹経営支援対策等事業は、積極的な取組を行っている中、国予算に配慮し、やむを得ず申請を抑制することとなった。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営に努めた。中長期的には、やや回復しているが低金利下での運用益の確保並びに、特定野菜等事業量の確保が課題である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の実用性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関連法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少している中で、新たな特定産地選定に向けた取組等、事業の推進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は、国予算の都合上申請を抑制したものの、スマート技術の導入に向けた支援等、積極的な取組をしている点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	13,392	829,840	28,103	
全事業合計に占める割合	5.3%	65.1%	8.3%	
(2) 子牛補給金運営事業	10,341	10,249	10,275	
全事業合計に占める割合	4.1%	0.8%	3.0%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,879	6,580	8,128	
全事業合計に占める割合	2.3%	0.5%	2.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	223,583	427,133	292,842	
全事業合計に占める割合	88.3%	33.6%	86.3%	
全事業合計	253,195	1,273,802	339,348	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		255,819	1,275,996	339,310
	経常費用 (b)		253,195	1,273,802	339,348
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		2,624	2,194	△ 38
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,624	2,194	△ 38
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 1,068,067	△ 145,442	60,165
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,065,443	△ 143,248	60,127	
貸借対照表	資産		557,619	421,465	488,867
	負債 (h)		213,325	220,420	227,695
	指定正味財産 (i)		317,461	172,018	232,183
	一般正味財産 (j)		26,833	29,027	28,989
	正味財産 (k) = (i) + (j)		344,294	201,045	261,172
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		557,619	421,465	488,867	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	61.7%	47.7%	53.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	100.2%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.3%	2.2%	8.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	0.2%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.5%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.7%	3.2%	14.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.6%	0.6%	1.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: 一 歳 R3平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	R3平均年齢※: 41.3 歳 R3平均年収※: 4,064 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	8人	嘱託職員5人、パート3人
うち、県退職者	1人	1人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		5,273	1,234	50
補助金・助成金		90,885	118,148	95,750
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		96,158	119,382	95,800
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

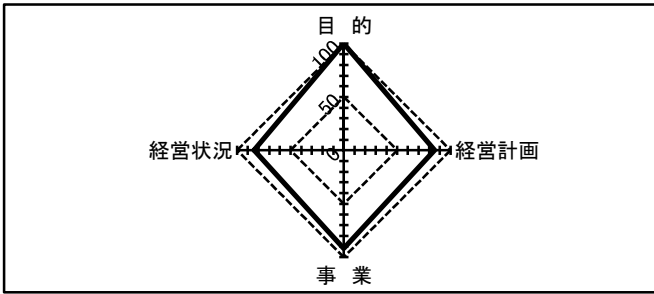
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等を開催し、家畜防疫体制の強化推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和3年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図った。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努めた。
	令和4年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,400	頭	目標	3,200	3,300	3,400
			実績	3,162	3,222		
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	14,500	頭	目標	13,500	14,000	14,500	
			実績	12,721	13,711		
ホームページアクセス数	404,000	件	目標	394,000	399,000	404,000	
			実績	514,623	382,000		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	92	A	92	A	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力に加えて先進技術の導入等により家畜の生産性は向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策業務や経営コンサルタント業務、補助助成事業の実施、生産性向上のための研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援などにより経営基盤安定のための支援活動を実施している。
経営計画		令和3年度は第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)の中間年度である。畜産経営の安定を目的として畜種ごとの特性に応じて様々な支援を行うことを目標として設定している。また、令和3年度の組織強化体制の構築では、職員のスキルアップを図るための各種研修への参加、財政面では、業界関係団体からの協賛金や各種事業に係る受益者負担により収入の確保に努め、さらに管理諸経費の低減など様々な取組により、目標の達成に向けて取り組んだ。
事業		畜産経営のニーズを捉えた支援業務として、生産性向上や家畜飼養衛生管理向上のための対策支援、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営体の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制の強化等の業務では、フォローアップ指導等継続した支援指導に取り組んだ。
経営状況		管理諸費の低減に取り組む一方で、県内豚熱の発生を起因とした事務量の増加と、農場の家畜飼養衛生管理の強化等専門分野の指導支援業務担当職員を積極的に採用したことにより、人件費負担が増加したため、令和3年度の当期一般正味財産増減額は、赤字(△38千円)を計上する結果となった。
総括コメント		畜産経営のニーズに対応した生産性向上や家畜飼養衛生管理向上のための対策支援、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営体の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制強化等の業務推進支援に取り組むことができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営の向上、自給飼料増産等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画の目標達成に向けて、各事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、収益力強化のための機械導入や技術導入等の畜産農家のニーズに合わせた支援やそのフォローアップに力を入れたことは評価できる。 引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	大幅な業務増に対応するための確かな人材を採用し事業を進めたことは評価できるが、結果として人件費が上昇し、わずかに当期一般正味財産増減額が赤字となったことから、次年度は、経費削減に取り組む、経営基盤の安定に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産振興事業や畜産農家の経営安定を図るための事業実施等、協会は重要な役割を果たしており、現場ニーズに的確に対応していることは評価できる。 協会の目的である県内畜産振興を効果的に実施するため、中長期的な視点での人材育成を通して、畜産農家毎の経営課題に適切に対応できる組織を目指し、さらなる経営改善による経営安定に取り組むことを期待する。</p>

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	253,921	240,448	209,351	
全事業合計に占める割合	64.4%	63.3%	59.8%	
(2) 松阪牛システム業務	87,893	91,467	94,072	
全事業合計に占める割合	22.3%	24.1%	26.9%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	28,394	23,152	22,656	
全事業合計に占める割合	7.2%	6.1%	6.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,178	24,700	24,116	
全事業合計に占める割合	6.1%	6.5%	6.9%	
全事業合計	394,386	379,767	350,195	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	394,386	379,767	350,195
	売上原価	(b)	431,343	426,411	408,022
	販売費・一般管理費	(c)	65,453	62,515	63,701
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 102,410	△ 109,159	△ 121,528
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 15,925	△ 23,432	△ 2,924
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 16,228	△ 26,815	△ 15,727
貸借対照表	資産		684,578	647,511	590,170
	負債	(e)	140,250	129,998	88,384
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	444,328	417,513	401,786
	純資産	(h) = (f) + (g)	544,328	517,513	501,786
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	684,578	647,511	590,170	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	79.5%	79.9%	85.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	280.4%	224.8%	180.1%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 26.0%	△ 28.7%	△ 34.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.3%	△ 3.6%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	72.0%	75.1%	75.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	16.6%	16.5%	18.2%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※： — 歳 R3平均年収※： 定款第27条による報酬
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		34人	31人	28人	R3平均年齢※： 39.1 歳 R3平均年収※： 5,021 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		15人	17人	18人	臨時職員17人 パート職員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,650	41,640	76,221
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,650	41,640	76,221
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

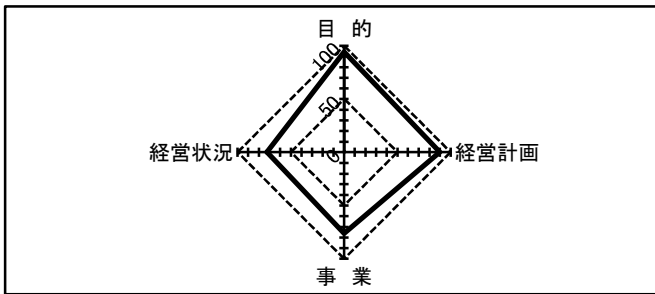
目標	【令和3年度目標】 と畜解体稼働率：72.7% (牛:6,500頭、豚:65,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：75.9%、「松阪牛シール」利用率：44.6%
実績	【令和3年度実績】 と畜解体稼働率：62.8% (牛:6,116頭、豚:63,646頭) 「松阪牛証明書」発行率：76.7%、「松阪牛シール」利用率：33.4%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	生産者や出荷団体に出荷要請を行い、枝肉の仕上がりを良くするなど、出荷してもらえる体制を作り、と畜頭数の確保に努め、経営収支の改善を進める。
	令和3年度実績	生産者や出荷団体への出荷要請活動を実施するとともに、枝肉品質の向上に努めたものの、出荷農場での豚熱の発生、コロナ禍の影響による牛肉の需要の低下により、と畜頭数が減少した。
	令和4年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、出荷団体に出荷要請を行うとともに、豚熱などの家畜伝染病対策、衛生管理の徹底を行い、経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	牛と畜頭数		6,300	頭	目標	6,600	6,500
実績		6,399			6,116		
豚と畜頭数		73,000	頭	目標	73,000	65,000	73,000
	実績			78,254	63,646		
ネットオークション取引数		100	頭	目標	100	100	100
	実績			73	77		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		③	
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年度は中期経営計画(令和3年度～令和5年度)の初年度であり、今後の社会情勢をふまえた上で、目標を設定した。依然として新型コロナウイルス感染症による影響を受け、畜産を取り巻く環境が変化しているが、衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底を行い、と畜頭数の確保に努める。
事業	県内での豚熱発生によって、一部の生産者からの集荷が停止したことが大きな要因となり、豚と畜頭数は目標を下回った。牛と畜頭数に関しては、新型コロナウイルス感染症による外食需要の低迷等が影響し、こちらも目標を達成することはできなかった。
経営状況	コロナ禍で内食需要が増えたことにより、松阪牛シールの売り上げが増加し、松阪牛個体識別管理システム関連収入が増加した。経費面において、人件費を削減することができたものの、と畜頭数の減少による解体処理関連収入の減少や原油価格の高騰、電気料金の値上げなども影響し、経営収支は赤字となった。
総括コメント	令和3年度決算では、コロナ禍による牛肉消費の低迷、豚熱による一部生産者からの集荷の停止があり、年次事業計画による目標頭数に達することはできなかった。経費面では、人件費を削減することができたが、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどが影響したことで、当期純損益は△15,727千円となった。今後も厳しい状況が予想されるが、出荷要請を積極的に行い、と畜頭数の確保に努めるほか、衛生管理、家畜伝染病対策を行い、県民に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画に基づき、衛生管理の高度化、枝肉品質の向上に向けた若手職員への研修、家畜伝染病対策の徹底等を行い、と畜頭数の確保に努め、目標が達成されるよう期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公社へ出荷している2農場での豚熱の発生、コロナ禍での外食需要の低迷も加わり、牛および豚のと畜頭数、ネットオークション取引数とも目標を下回った。今後は、HACCPの適正な運用、組織的な人材育成によると畜品質の向上、危機管理体制の充実を図ることで、利用者の信頼を得るとと畜頭数を確保し、収益の改善を図ることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	燃料費、電気料金が高騰する中で、人件費の削減等により、経費の削減を図ったことは評価できる。しかし、出荷頭数の減少による解体処理料の減少等により、当期純損益は赤字となったことから、引き続き、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

出荷農場での豚熱の発生、コロナ禍での外食需要の低迷、燃料費、電気料金の高騰等、公社を取り巻く環境が厳しい中、人件費の削減等の経営改善に取り組んだことは評価できる。引き続き、と畜品質の向上を図り、利用者からの評価を高め、と畜頭数を確保するとともに、経費削減に取り組んでいただきたい。また、公社の目的である県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質改善、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,268,683	4,513,729	4,433,856	
全事業合計に占める割合	89.3%	89.8%	89.4%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	148,382	152,394	155,658	
全事業合計に占める割合	3.1%	3.0%	3.1%	
(3) 豚、牛内臓売上高	100,516	81,122	73,781	
全事業合計に占める割合	2.1%	1.6%	1.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	265,398	281,968	295,707	
全事業合計に占める割合	5.5%	5.6%	6.0%	
全事業合計	4,782,979	5,029,213	4,959,002	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	4,782,979	5,029,213	4,959,002
	売上原価	(b)	4,174,289	4,401,829	4,318,566
	販売費・一般管理費	(c)	724,938	724,692	737,569
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 116,248	△ 97,308	△ 97,133
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 9,346	3,300	6,003
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 9,477	3,095	3,498
貸借対照表	資産		444,588	447,095	463,190
	負債	(e)	428,359	427,771	440,368
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 83,771	△ 80,676	△ 77,177
	純資産	(h) = (f) + (g)	16,229	19,324	22,823
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	444,588	447,095	463,190	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	3.7%	4.3%	4.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	204.8%	235.4%	241.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	43.4%	43.2%	41.7%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.4%	△ 1.9%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.1%	0.7%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.5%	7.1%	7.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	15.2%	14.4%	14.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	34人	41人	R3平均年齢※: 47.0 歳 R3平均年収※: 5,206 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	34人	35人	29人	準社員9人、シニア3人、嘱託12人、 期間1人、守衛4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,351	41,995	39,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,351	41,995	39,951
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

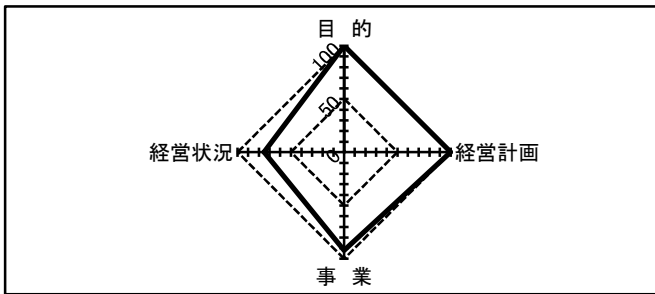
目標	令和3年度目標 豚と畜頭数86,700頭、牛と畜頭数4,040頭
実績	豚は、豚熱の影響を受けたが新規取引先開拓により目標比＋6,513頭(前年度比＋2,550頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比△139頭(前年度比△23頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により牛豚の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底、HACCPシステムの適切な運用改善により製品良化に努める。
	令和3年度実績	豚熱の影響を受けた農場の懸命なる経営努力および出荷要請活動により、出荷頭数が前年比4,872頭増加した。また、四日市ポーククラスター施設整備事業により豚の取引高は1.3%の増収となった。豚の取引頭数は前年比2,455頭増加した。牛の取引頭数は前年比で185頭減少し、取引高は20%の減収となった。また、豚枝肉、副産物において令和3年5月HACCP認定を取得した。
	令和4年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により牛豚の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	豚と畜頭数	95,000	頭	目標	86,000	86,700	95,000
牛と畜頭数	3,950	頭	実績	90,663	93,213		
			目標	4,500	4,040	3,950	
			実績	3,924	3,901		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	84	B	92	A	92	A
経営状況	55	C	70	B	75	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も引き続き、と畜頭数の確保やHACCPの適切な運用改善を進めていく。また、豚熱対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事業	中長期経営計画の令和3年度目標については、牛は全国的に出荷頭数が減少傾向にあり、と畜頭数は目標を下回った。豚の取引頭数は、営業と役職員による積極的な出荷要請活動を行った結果、前年比より2,455頭増加した。依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、畜産及び食肉業界を取り巻く環境に大きな変化はあるが、今後も安全・安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引頭数は前年度より2,455頭増加し、相当分の増収となった。牛の取引頭数は前年度より185頭減少し大幅な減収となった。豚加工部門の取扱頭数は前年度より1,099頭増加し取引高が増加した。牛加工部門においても取扱頭数が前年度より141.5頭増加し、取引高が増加した。
総括コメント	令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済情勢を強いられているが、懸命な営業努力により豚は取引頭数が2,455頭増加し、増収となった。牛は取引頭数の減少により大幅な減収となった。また、加工業務においては、豚加工部門、牛加工部門いずれも取扱頭数の増加により増収となった。その結果、豚部門の大幅増収により牛部門の減収分を約半分カバーしたこともあり、当期純利益は3,498千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉地方卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を実施しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら、必要に応じた見直しを行い、経営改善の検討を継続して実施していることは評価できる。人材育成を通じた衛生管理の高度化、と畜頭数の確保、HACCPの適切な運用、家畜伝染病対策の徹底等、引き続き目標の達成に向けた取組を進めることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、牛のと畜頭数や内臓売上が減少する中、積極的な出荷要請活動を行った結果、豚のと畜頭数を増加させたことは評価できる。今後も顧客(生産者、買受者)のニーズを的確に把握し、効果的な事業の推進を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	牛については取引頭数が減少したものの、積極的な出荷要請活動を通して、豚のと畜頭数を増加させ、当期純利益を計上したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷する中で、顧客のニーズをふまえた営業努力により、豚のと畜頭数を増加させるなど、経営改善が認められ、当期純利益を計上したことは評価できる。引き続き、積極的な出荷要請活動を通して、と畜頭数の確保を図るとともに、より一層の経費削減に取り組んでいただきたい。

また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるように、新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成や衛生管理の高度化、HACCP手法に基づく品質改善、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	0598-48-1227	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	令和3年8月18日一般社団法人みえ林業総合支援機構として設立 令和4年4月1日公益認定		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	三重県内の林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、林業関係団体をはじめとする多様な主体の有機的な連携のもとで、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 林業関係事業			1,564	
全事業合計に占める割合			100.0%	
(2)			0.0%	
全事業合計に占める割合			0.0%	
(3)			0.0%	
全事業合計に占める割合			0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業			0.0%	
全事業合計に占める割合			0.0%	
全事業合計			1,564	経常費用(管理費)
全事業合計に占める割合			100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

(1) 林業関係事業の移管業務、体制整備、公益法人認定申請業務及び事業計画策定

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)				20
	経常費用 (b)				1,564
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)				△ 1,544
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)				0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)				△ 1,544
	当期基金増減額 (f)				2,940
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)				1,396
貸借対照表	資産				1,396
	負債 (h)				0
	基金 (i)				2,940
	一般正味財産 (j)				△ 1,544
	正味財産 (k) = (i) + (j)				1,396
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)				1,396	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)			100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)			0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用			1.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益			100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益			△ 7,720.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)			△ 110.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用			0.0%
	管理費比率	管理費／経常費用			100.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	人	人	0人	
うち、県退職者	人	人	0人	R3平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	人	人	0人	R3平均年収※: — 千円
常勤正規職員	人	人	0人	
うち、県退職者	人	人	0人	R3平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	人	人	0人	R3平均年収※: — 千円
その他職員	人	人	0人	
うち、県退職者	人	人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料				0
補助金・助成金				0
負担金				0
借入金(期中に借り入れた額の合計)				0
その他県支出金(追加出資額等)				0
計				0
借入金残高(期末残高)				0
債務保証額(期末残高)				0
損失補償限度額				0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	令和5年3月
---	------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

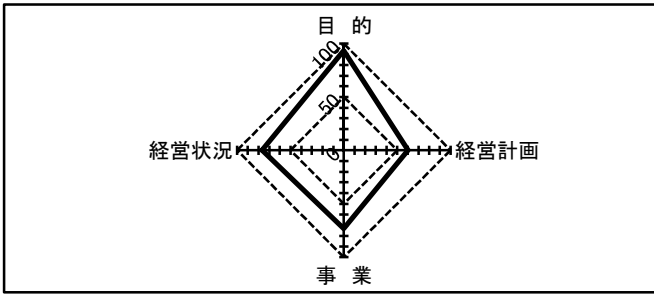
目標	—
実績	—

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	林業関係事業の円滑な移管に向けた体制を整備するとともに、公益法人の認定に向けた各種手続きを行う。
	令和3年度実績	林業関係事業の円滑な移管に向けた体制を整備し、令和4年4月1日から公益社団法人として業務を開始できるよう各種手続きを行った。
	令和4年度目標	林業従事者対策基金事業や緑の雇用事業など、移管を受けた林業関係事業を円滑に実施し、林業従事者の安定確保や育成、経営体の支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	緑の雇用研修受講者数	27	人	目標 実績			27
就業ガイダンス開催	5	回	目標 実績			5	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的					93	A
経営計画					60	B
事業					73	B
経営状況					77	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	93	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			-
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	-	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	-	8	組織体制は十分に整備されているか			②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	-	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-
4. 経営状況に対する評価				比率	77	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	-	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか			④

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和3年度コメント
目的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことを目的とした公益社団法人を設立し、取組を開始することは、県内林業の安定的発展のみにとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年8月に一般社団法人みえ林業総合支援機構を設立し、これまで公益財団法人三重県農林水産支援センターが実施してきた林業関係事業を、令和4年度から当機構で実施するための体制整備(事務所開設、人員の確保など)を行った。令和4年4月から公益法人として事業に着手し、令和4年度末を目途に中長期経営計画の策定を行う。
事業	林業関係事業の移管業務、体制整備、公益法人認定申請業務及び事業計画の策定を円滑に実施した。
経営状況	令和3年度は団体の設立初年度であり、事業収入がないなかで、県及び社員から拠出された基金を原資に体制整備等を実施したことから、当期経常増減率が大幅なマイナスとなった。令和4年度以降は、公益財団法人三重県農林水産支援センターから林業関係事業が移管されることから、効率的な経営を行うことで状況を改善していきたい。
総括コメント	林業従事者の就労環境改善、林業労働力の確保及び新規就業の促進とともに総合的な林業人材・経営体育成支援を実施する一般社団法人を設立し、公益財団法人三重県農林水産支援センターが実施してきた林業関係事業を、令和4年度から当機構で実施するための移管業務、体制整備等を行うとともに、公益法人の認定に向けた申請業務等を行った。今後、県の総合計画等に合わせ、中長期目標の策定、年次別達成目標の設定を行う。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価			A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の安定確保、人材育成に関するニーズは、今後一層重要性を増すことが想定される。
	県の評価				公益法人として、県や関係団体と連携して、林業関係事業を適切に実施し、林業の発展に貢献されたい。
経営計画	団体自己評価			B	令和3年度は法人の設立初年度であり、今後、新たな体制のもとで中長期計画を策定し、計画的に業務を遂行されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価			B	令和3年度は法人の設立初年度であり、主に業務移管準備と体制整備に注力した。令和4年度以降は、林業に特化した総合的な支援機関として、労働環境の改善や労働力の確保、人材育成などに能力を発揮されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価			B	令和3年度の経常増減率が大幅なマイナスとなったのは、やむを得ないと考え。今後は、林業従事者対策基金を適正に管理するとともに、効率的な法人運営を行うことで収支状況の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年8月の法人設立以降、短期間で公益財団法人三重県農林水産支援センターからの業務移管に関する調整、体制整備を実現するとともに、公益認定を受けたことを評価する。経営状況は、設立初年度のため当期経常増減率が大きなマイナスとなったが、今後、林業関係事業の本格実施に伴い改善が見込める。みえ林業総合支援機構には、みえ森林・林業アカデミーと連携しながら、林業の新たな担い手の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面でのサポートを行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	127,049,775 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 一般緑化事業	43,411	40,281	41,130	
全事業合計に占める割合	60.1%	64.1%	65.1%	
(2) 緑の募金事業	21,526	19,745	19,465	
全事業合計に占める割合	29.8%	31.4%	30.8%	
(3) 三重自然の森づくり事業	7,294	2,859	2,608	
全事業合計に占める割合	10.1%	4.5%	4.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	72,231	62,885	63,203	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		73,681	64,018	66,622
	経常費用 (b)		74,216	64,685	65,045
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 535	△ 667	1,577
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 535	△ 667	1,577
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 11,664	△ 2,952	△ 3,564
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 12,199	△ 3,619	△ 1,987
貸借対照表	資産		367,100	363,097	361,875
	負債 (h)		6,790	6,406	7,171
	指定正味財産 (i)		341,830	338,878	335,314
	一般正味財産 (j)		18,480	17,813	19,390
	正味財産 (k) = (i) + (j)		360,310	356,691	354,704
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			367,100	363,097	361,875

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.2%	98.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	99.0%	102.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	49.3%	43.5%	45.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	△ 1.0%	2.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	△ 0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.1%	45.2%	44.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.7%	2.8%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: 歳 R3平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: 歳 R3平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	26,798	26,967	27,124
補助金・助成金	0	0	0
負担金	400	300	600
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	27,198	27,267	27,724
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

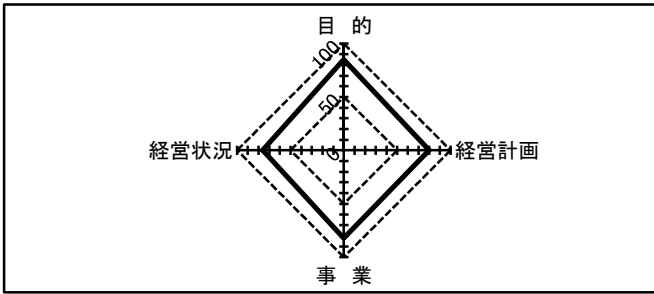
目標	令和3年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和3年度の募金収入実績は、募金活動や社会経済活動などに新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、23,508千円で目標額を上回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響がある中での柔軟かつ積極的な事業の推進
	令和3年度実績	森林教室、森林ウォーキング、巨樹・古木見学会など当協会主催イベントは、参加人数の制限や感染対策を行い、ほぼ予定通り実施することができた。また、緑化活動の助成事業等も市町や実施団体と協議し柔軟な対応をすることで、概ね実施することができた。
	令和4年度目標	積極的に事業を展開し県民の期待に応える。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	植樹活動等参加人数		8,500	人	目標	8,300	8,400
				実績	7,675	6,953	
緑の募金者数		290	者	目標	270	280	290
				実績	269	270	
賛助会員数		45	人・社	目標	35	40	45
				実績	50	54	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	66	B	70	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和3年度新たに4(人・社)が加入し累計で54(人・社)となった。
事業		市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の中止等もあり、還元率は基準80%をやや下回る72%で、124の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった7件を支援した他、自主事業として苗木の無償配布、一般県民を対象とした森林ウォーキング、巨樹・古木見学会、クマノザクラ観察会や子どもたちを対象とした森林教室などを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による助成団体の活動の中止や、イベント参加人数の制限により、参加人数は目標の8,400人を下回る6,953人となった。また、三重緑化基金取崩を原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する森林環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する団体の活動を支援した。
経営状況		公益目的事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり当期経常増減額は1,488千円の増となったが、近年、一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で厳しい状況が続いている。その対応として賛助会員の拡大に努めているが、その賛助会員数については増加しており、中長期計画の目標を上回っている。一方、法人会計については、会費収入が当初の収入より大きく減少しており大変厳しい状況となっている。

総括コメント	令和3年度の緑の募金は新型コロナウイルス感染症の影響もあり家庭募金、職場募金、街頭募金などは令和2年度に比べて減少したものの、企業・団体募金は令和2年度に比べ大きく増加したため、緑の募金実績は令和2年度を上回るとともに、目標額の23,000千円を達成した。 新型コロナウイルス感染症は協会主催の森林体験イベントなどの事業活動や助成団体の活動にも影響を及ぼした。主催イベントは必要な対策を講じながら概ね実施することができたが、人数制限等を余儀なくされた。助成事業についても、中止や規模縮小をした活動団体があった。 このようなこともあり、中長期経営計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」「緑の募金者数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で、厳しい状況が続いている。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成される中で、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」は、社会的にニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	三重緑化基金の運用益が減少する中、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組んでいる点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付事業や森林ボランティア活動支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、可能な範囲で計画を遂行し、結果を生み出している点を評価する。 引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少は、外部要因の影響を受けやすく、団体の懸念材料となる。収入増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、緑化運動の推進を着実に進めるとともに、当法人の主な収入源である三重緑化基金の運用益や会費収入が従前より減少する中で、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組んでいる。
また、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている。
新型コロナウイルス感染症の影響がある中、やむを得ず街頭募金をはじめとする行事の規模縮小や中止を検討せざるを得ない場合もあるが、感染症拡大防止に向けた県の方針をふまえ、今後も、団体の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 湯浅 雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	227,428	213,534	223,908	
全事業合計に占める割合	61.7%	63.1%	52.2%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	79,940	79,718	72,910	
全事業合計に占める割合	21.7%	23.5%	17.0%	
(3) 資源増大実証事業	45,476	44,418	44,382	
全事業合計に占める割合	12.3%	13.1%	10.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	15,672	1,099	87,961	
全事業合計に占める割合	4.3%	0.3%	20.5%	
全事業合計	368,516	338,769	429,160	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		269,238	336,070	348,436
	経常費用 (b)		368,516	338,769	429,160
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 99,278	△ 2,699	△ 80,724
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		179,826	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		80,548	△ 2,699	△ 80,724
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 33,305	△ 192,160	755,082
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			47,243	△ 194,859	674,358
貸借対照表	資産		5,803,457	5,625,522	6,356,430
	負債 (h)		167,784	184,708	241,258
	指定正味財産 (i)		5,244,408	5,052,248	5,807,330
	一般正味財産 (j)		391,265	388,566	307,842
	正味財産 (k) = (i) + (j)		5,635,673	5,440,814	6,115,172
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			5,803,457	5,625,522	6,356,430

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.1%	96.7%	96.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	73.1%	99.2%	81.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	61.1%	44.7%	64.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 36.9%	△ 0.8%	△ 23.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.7%	0.0%	△ 1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	49.1%	53.0%	42.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	1.3%	0.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※： — 歳 R3平均年収※： 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	20人	18人	20人	R3平均年齢※： 50.9 歳 R3平均年収※： 5,019 千円
うち、県退職者	3人	4人	4人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員 3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		57,407	62,456	56,300
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		57,407	62,456	56,300
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

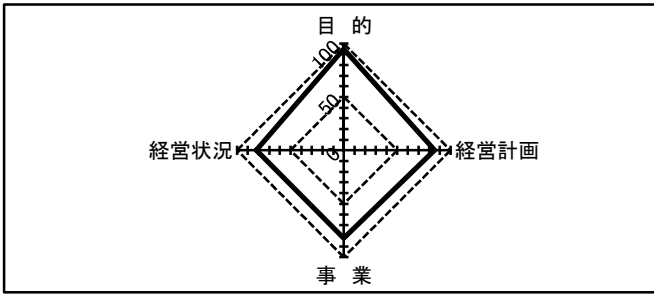
目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 ・厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.26ポイント下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和3年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、令和3年度よりハマグリ的人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和4年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	マダイ生産尾数	目標	600	千尾		600	600
実績					600	600	
マダイ放流尾数	目標	500	千尾		500	500	500
	実績				537	538	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	目標	3,100	千尾		3,100	3,100	3,100
	実績				3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、海女文化の継承に向けて、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	評価損益等調整前当期経常増減額△96,829千円から伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△16,150千円を除くと、実質80,679千円の赤字となった。有価証券売却益等による16,105千円により、当期一般正味財産増減額は△80,724千円となった。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの安定生産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。令和3年度よりハマグリ的人工種苗生産技術開発に取り組んでおり、今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるが、当期経常増減額は平成29年度以降5期連続赤字であるのでさらなる経営改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度は、中期経営計画(平成27年度～令和3年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、赤字解消に向けて、さらなる経営の改善に努められたい。